

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ オーストラリア債券ファンド（年1回決算型）」は、2023年2月20日に第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



# インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2026年2月20日まで	
運用方針	・「インベスコ オーストラリア債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債等に投資を行うことにより、中長期的に安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要運用対象	インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)	「インベスコ オーストラリア債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ オーストラリア債券マザーファンド	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ オーストラリア債券ファンド (年1回決算型)	・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ オーストラリア債券マザーファンド	・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として年1回の毎決算時(2月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

## 運用報告書 (全体版)

第8期

(決算日 2023年2月20日)

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index)(円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	騰 落	中 率			騰 落
	円		円				%	百万円	
4期(2019年2月20日)	9,841		0		△ 1.2	10,209	0.5	98.0	95
5期(2020年2月20日)	10,085		0		2.5	10,418	2.1	95.1	68
6期(2021年2月22日)	11,247		0		11.5	11,598	11.3	111.4	63
7期(2022年2月21日)	10,521		0		△ 6.5	11,061	△ 4.6	99.8	67
8期(2023年2月20日)	10,828		0		2.9	11,606	4.9	99.4	55

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (オーストラリアドルベース) に計算日のオーストラリアドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index)(円換算ベース)		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	( 参考指数 )	騰 落	
(期 首)	円		%			%
2022年2月21日	10,521		—	11,061	—	99.8
2月末	10,565		0.4	11,109	0.4	98.7
3月末	11,299		7.4	11,927	7.8	98.5
4月末	11,073		5.2	11,714	5.9	98.8
5月末	11,006		4.6	11,662	5.4	99.6
6月末	10,936		3.9	11,658	5.4	98.7
7月末	11,287		7.3	12,035	8.8	98.3
8月末	11,160		6.1	11,913	7.7	99.2
9月末	10,842		3.1	11,603	4.9	99.1
10月末	11,078		5.3	11,900	7.6	99.2
11月末	10,914		3.7	11,719	5.9	99.1
12月末	10,335		△1.8	11,104	0.4	99.5
2023年1月末	10,920		3.8	11,730	6.0	99.6
(期 末)						
2023年2月20日	10,828		2.9	11,606	4.9	99.4

(注) 基準価額は1万円当たりです。

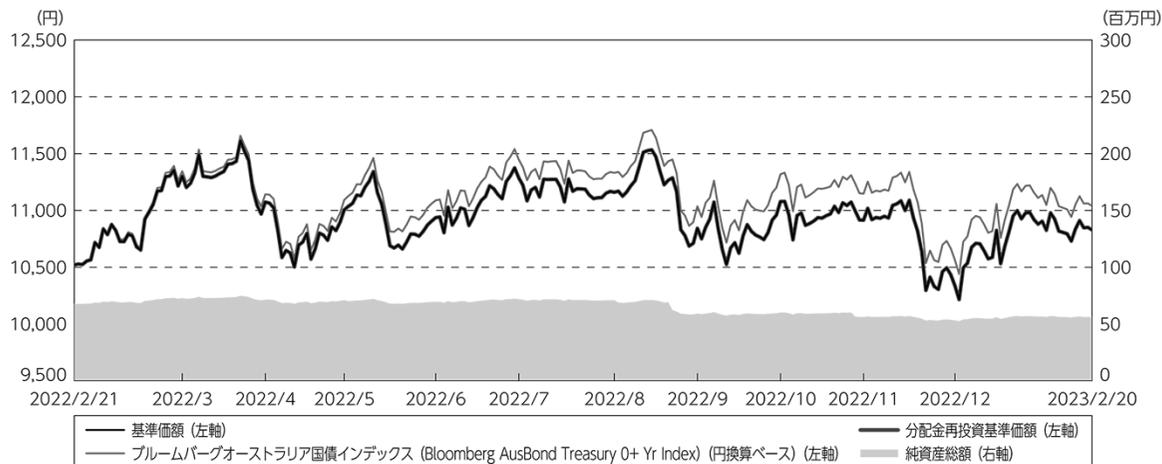
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年2月22日～2023年2月20日)



期首：10,521円

期末：10,828円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）は、期首（2022年2月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）は、参考指数です。

## ○基準価額の変動要因

### [上昇要因]

- ・オーストラリアドル建ての公社債などを実質的な主要投資対象としているため、実質的に保有する債券からのインカムゲイン（利息収入）が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、オーストラリアドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・幅広い年限で金利が上昇（債券価格は下落）したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・クレジットスプレッドが拡大する中、社債などに対する配分を行っていたことが基準価額の下落要因となりました。

**投資環境**

## &lt;オーストラリア国債利回り&gt;

2年 3.53%（前期末1.18%）      5年 3.62%（同1.91%）      10年 3.81%（同2.22%）

## &lt;対円為替レート&gt;

オーストラリアドル／円 92円33銭（前期末82円72銭）

※上記は当期末の数値です。

**<債券市場>**

当期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、金利は上昇しました。

期初から2022年6月中旬にかけて、コロナ禍からの経済再開によりインフレ圧力が高まったことや米連邦準備理事会（FRB）が利上げを開始したことなどを背景に米国金利が上昇傾向となったことに加え、国内の雇用環境の回復が示されたことなどを材料に金利は上昇しました。その後も、世界各国での長引くインフレ懸念や主要中央銀行による金融政策正常化の動きが強まったことや、国内の雇用環境の回復が引き続き示されたことなどを材料に金利は上昇傾向で推移しました。しかし期後半にかけては、世界的にインフレ圧力が緩和してきていることなどを背景にFRBを中心に利上げペース鈍化観測が広がり、世界的に金利が低下（債券価格は上昇）しました。期を通してみると、期末のオーストラリア5年国債利回りは、前期末に比べて上昇し3.62%となりました。

**<為替市場>**

当期のオーストラリアドルは、対円で上昇しました。

期初から2022年4月中旬まで、オーストラリア国内の金利が大幅に上昇したことに加え、鉄鉱石や原油などの商品市況が堅調に推移したことなどから資源国通貨とされるオーストラリアドルは対円で95円台まで上昇しました。その後、オーストラリアドルは一時下落基調となりましたが、米回国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことなどを受け、円安が進行する中オーストラリアドルは再び対円で上昇しました。

2022年8月から10月中旬にかけては、主要中央銀行による金融政策正常化の動きが強まるなか、世界的に景気減速懸念が広まったことなどを背景に、資源国通貨であるオーストラリアドルは下落基調で推移しました。その後、日銀が長期金利の変動許容幅の拡大を発表し、同行の金融政策が正常化されるとの見方が広がったことなどを背景に期後半にかけて円高が進行し、オーストラリアドルはさらに下落しました。期末にかけては、鉄鉱石価格の上昇やオーストラリア国内の10～12月期消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことなどからオーストラリアドルは反発しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーション戦略では、期初から2022年6月までは参考指数に対し小幅にオーバーウェイトとするポジションをとりました。7月下旬からは参考指数に対し小幅にアンダーウェイトとするポジションをとし、9月上旬に一時的に参考指数並みとしましたが、その後9月下旬から参考指数に対し小幅にオーバーウェイトとするポジションをとりました。11月からは再び参考指数並みとするポジションに変更しました。

信用格付けは、期を通じてAAA格、AA格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。種別配分では社債、地方債の組み入れを機動的に変化させながら非国債の組み入れを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+2.9%となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）の騰落率+4.9%を下回る結果となりました。

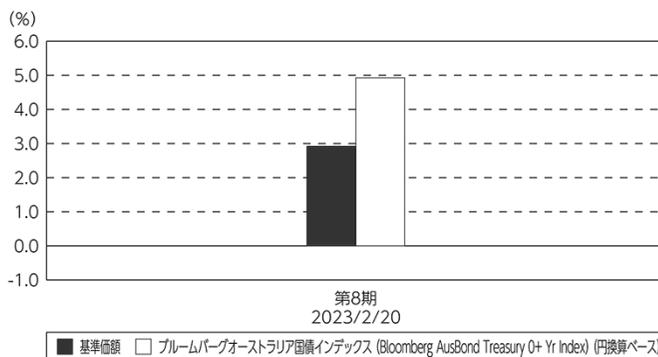
### [プラス要因]

- ・デュレーション戦略で2022年7月下旬から参考指数に対し小幅にアンダーウェイトする戦略をとっていたことがプラス寄与となりました。

### [マイナス要因]

- ・デュレーション戦略で期初から2022年6月まで、および9月下旬から10月末まで参考指数に対し小幅にオーバーウェイトする戦略をとっていたことがマイナス要因となりました。
- ・信用スプレッドが拡大傾向となる中、投資適格社債や政府関連債をオーバーウェイトしたことがマイナス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス（Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index）（円換算ベース）は、参考指数です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2022年2月22日～ 2023年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,909

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてオーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

オーストラリアでは、堅調な雇用関連統計が発表されるなど、雇用、消費は堅調で国内経済は緩やかな拡大傾向にあります。一方、中央銀行であるオーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利の引き上げを行い、今後も金融引き締めを継続する姿勢を示しています。足元では世界的にインフレがピークアウトし、各国中央銀行の利上げペースが鈍化すると見られているものの、今後も利上げペースや利上げ幅に対する思惑が金融市場の主たる変動要因になると思われます。欧米の主要中央銀行が金融引き締めを進めているのは、インフレ抑制と安定的な景気縮小を図るもので、急激な景気の腰折れにつながる可能性は低いと考えられますが、金利動向や企業の信用力の変化を巡って、債券市場の変動性（ボラティリティ）も大きくなる可能性があります。このような環境下、ポートフォリオのデュレーションは参考指数並みとして運用を開始する方針です。また、依然として歴史的観点からは低金利の環境が継続していることや中長期的な観点から社債を中心とする非国債に対する投資家の需要は根強い状態が続くことが予想されるため、社債を中心とする非国債への配分を継続する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	1.316	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 66 )	(0.603)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 72 )	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.126	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 3 )	(0.029)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 9 )	(0.080)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	158	1.442	
期中の平均基準価額は、10,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

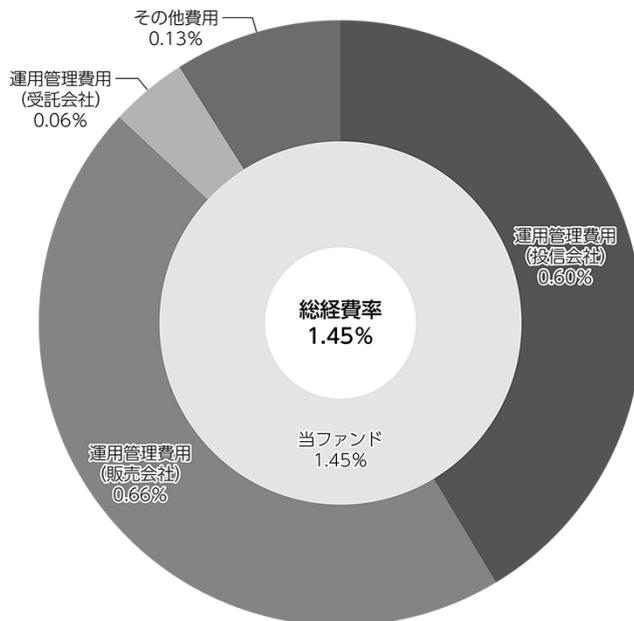
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**（参考情報）**
**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	千口 436	千円 1,311	千口 5,371	千円 16,398

(注) 単位未满是切捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	千口 23,840	千口 18,904	千円 56,415

(注) 単位未满是切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド	千円 56,415	% 100.0
コール・ローン等、その他	2	0.0
投資信託財産総額	56,417	100.0

(注) 金額の単位未满是切捨てています。

(注) インベスコ オーストラリア債券 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（15,710,533千円）の投資信託財産総額（15,714,188千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月20日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=92.33円です。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況**（2023年2月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,417,605
インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド(評価額)	56,415,936
未収入金	1,669
(B) 負債	427,066
未払解約金	1,669
未払信託報酬	392,782
その他未払費用	32,615
(C) 純資産総額(A－B)	55,990,539
元本	51,707,879
次期繰越損益金	4,282,660
(D) 受益権総口数	51,707,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,828円

<注記事項>（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

（貸借対照表関係）

期首元本額	64,289,277円
期中追加設定元本額	1,191,964円
期中一部解約元本額	13,773,362円

**○損益の状況**（2022年2月22日～2023年2月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,465,101
売買益	3,357,322
売買損	△ 892,221
(B) 信託報酬等	△ 925,385
(C) 当期損益金(A+B)	1,539,716
(D) 前期繰越損益金	2,466,564
(E) 追加信託差損益金	276,380
(配当等相当額)	( 2,460,864)
(売買損益相当額)	(△2,184,484)
(F) 計(C+D+E)	4,282,660
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,282,660
追加信託差損益金	276,380
(配当等相当額)	( 2,462,219)
(売買損益相当額)	(△2,185,839)
分配準備積立金	7,411,379
繰越損益金	△3,405,099

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(929,595円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,462,219円)および分配準備積立金(6,481,784円)より分配対象収益は9,873,598円(1万口当たり1,909円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

**○分配金のお知らせ**

当期の収益分配は見送らせていただきました。



# インベスコ オーストラリア債券 マザーファンド

## 運用報告書

### 第20期

決算日 2023年2月20日

(計算期間：2022年2月22日から2023年2月20日まで)

運用方針	<p>①豪ドル建ての公社債の中から、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付等を総合的に勘案して選定した銘柄に投資を行います。</p> <p>②運用にあたっては、経済と市場価格の関係を調査・分析し意思決定を行うアクティブ運用を行います。調査・分析は、ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債等を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) (参考指数)		債組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2019年2月20日)	25,669	0.3	25,397	0.5	97.3	34,545
17期(2020年2月20日)	26,661	3.9	25,917	2.1	94.4	27,397
18期(2021年2月22日)	30,105	12.9	28,852	11.3	98.7	24,337
19期(2022年2月21日)	28,583	△ 5.1	27,518	△ 4.6	99.1	18,250
20期(2023年2月20日)	29,842	4.4	28,873	4.9	98.6	15,696

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、計算日の前営業日のブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (オーストラリアドルベース) に計算日のオーストラリアドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。以下、同じです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) (参考指数)		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年2月21日	円	%		%	%
	28,583	—	27,518	—	99.1
2月末	28,710	0.4	27,635	0.4	98.7
3月末	30,739	7.5	29,671	7.8	98.3
4月末	30,159	5.5	29,141	5.9	98.5
5月末	30,016	5.0	29,012	5.4	99.2
6月末	29,858	4.5	29,001	5.4	98.2
7月末	30,845	7.9	29,941	8.8	97.7
8月末	30,540	6.8	29,636	7.7	99.2
9月末	29,703	3.9	28,864	4.9	98.9
10月末	30,383	6.3	29,603	7.6	98.9
11月末	29,983	4.9	29,154	5.9	98.6
12月末	28,432	△0.5	27,624	0.4	99.0
2023年1月末	30,070	5.2	29,181	6.0	98.9
(期末) 2023年2月20日	29,842	4.4	28,873	4.9	98.6

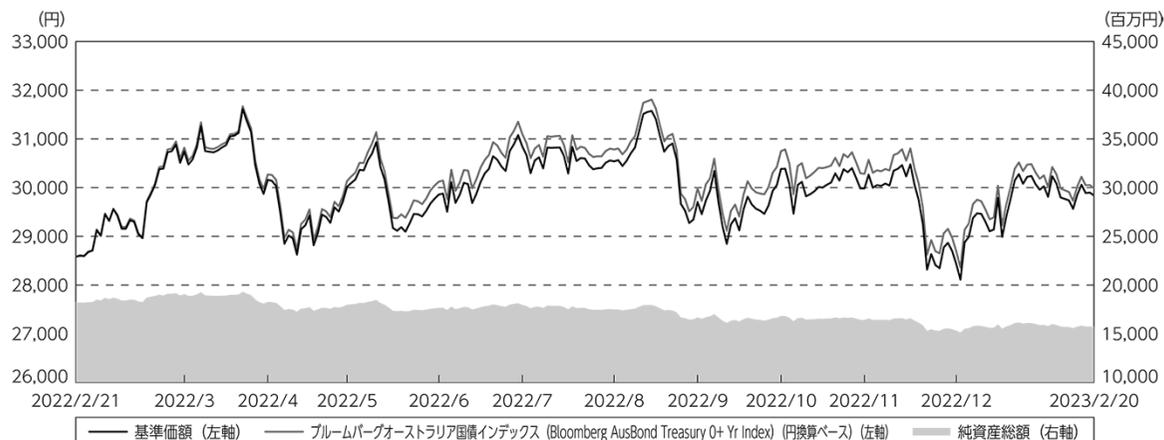
(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年2月22日～2023年2月20日)



期首：28,583円

期末：29,842円

騰落率：4.4%

(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、期首 (2022年2月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・オーストラリアドル建ての公社債などを主要投資対象としているため、保有する債券からのインカムゲイン (利息収入) が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、オーストラリアドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・幅広い年限で金利が上昇 (債券価格は下落) したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・クレジットスプレッドが拡大する中、社債などに対する配分を行っていたことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

### <オーストラリア国債利回り>

2年 3.53%(前期末1.18%)      5年 3.62%(同1.91%)      10年 3.81%(同2.22%)

### <対円為替レート>

オーストラリアドル/円 92円33銭 (前期末82円72銭)

※上記は当期末の数値です。

### <債券市場>

当期のオーストラリア金利を5年国債利回りの動きで見ると、金利は上昇しました。

期初から2022年6月中旬にかけて、コロナ禍からの経済再開によりインフレ圧力が高まったことや米連邦準備理事会（FRB）が利上げを開始したことなどを背景に米国金利が上昇傾向となったことに加え、国内の雇用環境の回復が示されたことなどを材料に金利は上昇しました。その後も、世界各国での長引くインフレ懸念や主要中央銀行による金融政策正常化の動きが強まったことや、国内の雇用環境の回復が引き続き示されたことなどを材料に金利は上昇傾向で推移しました。しかし期後半にかけては、世界的にインフレ圧力が緩和してきていることなどを背景にFRBを中心に利上げペース鈍化観測が広がり、世界的に金利が低下（債券価格は上昇）しました。期を通してみると、期末のオーストラリア5年国債利回りは、前期末に比べて上昇し3.62%となりました。

### <為替市場>

当期のオーストラリアドルは、対円で上昇しました。

期初から2022年4月中旬まで、オーストラリア国内の金利が大幅に上昇したことに加え、鉄鉱石や原油などの商品市況が堅調に推移したことなどから資源国通貨とされるオーストラリアドルは対円で95円台まで上昇しました。その後、オーストラリアドルは一時下落基調となりましたが、米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことなど受け、円安が進行するなかオーストラリアドルは再び対円で上昇しました。

8月から10月中旬にかけては、主要中央銀行による金融政策正常化の動きが強まるなか、世界的に景気減速懸念が広まったことなどを背景に、資源国通貨であるオーストラリアドルは下落基調で推移しました。その後、日銀が長期金利の変動許容幅の拡大を発表し、同行の金融政策が正常化されるとの見方が広がったことなどを背景に期後半にかけて円高が進行し、オーストラリアドルはさらに下落しました。期末にかけては、鉄鉱石価格の上昇やオーストラリア国内の10～12月期消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を上回ったことなどからオーストラリアドルは反発しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主として、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行いました。また、外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーション戦略では、期初から2022年6月までは参考指数に対し小幅にオーバーウェイトとするポジションをとりました。7月下旬からは参考指数に対し小幅にアンダーウェイトとするポジションをとり、9月上旬に一時的に参考指数並みとしましたが、その後9月下旬から参考指数に対し小幅にオーバーウェイトとするポジションをとりました。11月からは再び参考指数並みとするポジションに変更しました。

信用格付けは、期を通じてAAA格、AA格など信用格付けの高い債券を中心に運用を行いました。種別配分では社債、地方債の組み入れを機動的に変化させながら非国債の組み入れを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は4.4%となり、参考指数であるブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) の騰落率4.9%を下回る結果となりました。

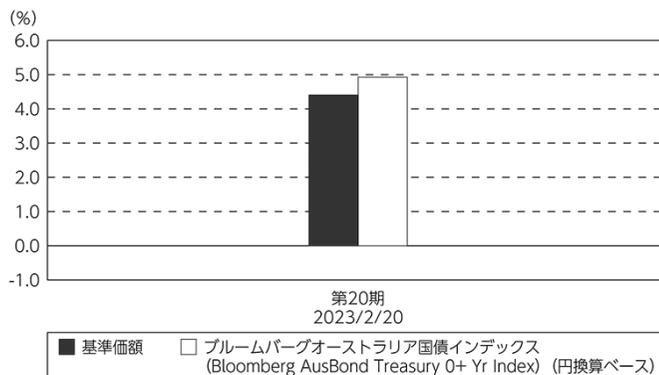
### [プラス要因]

- ・デュレーション戦略で2022年7月下旬から参考指数に対し小幅にアンダーウェイトする戦略をとっていたことがプラス寄与となりました。

### [マイナス要因]

- ・デュレーション戦略で期初から2022年6月まで、および9月下旬から10月末まで参考指数に対し小幅にオーバーウェイトする戦略をとっていたことがマイナス要因となりました。
- ・信用スプレッドが拡大傾向となる中、投資適格社債や政府関連債をオーバーウェイトしたことがマイナス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) ブルームバーグオーストラリア国債インデックス (Bloomberg AusBond Treasury 0+ Yr Index) (円換算ベース) は、参考指数です。

## ○今後の運用方針

主として、オーストラリアドル建ての公社債などに投資を行います。また、外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

ファンダメンタルズ分析とモデルに基づくクオンツ分析を併用して経済と市場価格の関係の調査・分析を行い、オーストラリアの金利水準や市況動向、信用格付けなどを総合的に勘案して投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

オーストラリアでは、堅調な雇用関連統計が発表されるなど、雇用、消費は堅調で国内経済は緩やかな拡大傾向にあります。一方、中央銀行であるオーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利の引き上げを行い、今後も金融引き締めを継続する姿勢を示しています。足元では世界的にインフレがピークアウトし、各国中央銀行の利上げペースが鈍化すると見られているものの、今後も利上げペースや利上げ幅に対する思惑が金融市場の主たる変動要因になると思われます。欧米の主要中央銀行が金融引き締めを進めているのは、インフレ抑制と安定的な景気縮小を図るもので、急激な景気の腰折れにつながる可能性は低いと考えられますが、金利動向や企業の信用力の変化を巡って、債券市場の変動性（ボラティリティ）も大きくなる可能性があります。このような環境下、ポートフォリオのデュレーションは参考指数並みとして運用を開始する方針です。また、依然として歴史的観点からは低金利の環境が継続していることや中長期的な観点から社債を中心とする非国債に対する投資家の需要は根強い状態が続くことが予想されるため、社債を中心とする非国債への配分を継続する方針です。

## ○当ファンドのデータ

(2023年2月20日現在)

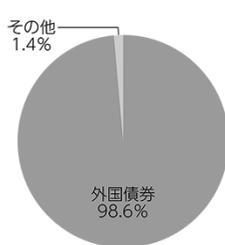
## 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	オーストラリア国債 3.25% 2025/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	14.0
2	オーストラリア国債 2.5% 2030/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.2
3	ニューサウス・ウェールズ州債 4% 2026/5/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.7
4	オーストラリア国債 1% 2030/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
5	南オーストラリア州債 3% 2026/7/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
6	豪州首都圏特別地域債 2.25% 2029/5/22	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
7	クイーンズランド州債 1.75% 2031/8/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.4
8	南オーストラリア州債 1.75% 2032/5/24	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
9	オーストラリア国債 2.75% 2029/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
10	ニューサウス・ウェールズ州債 2.25% 2041/5/7	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
	組入銘柄数			39銘柄	

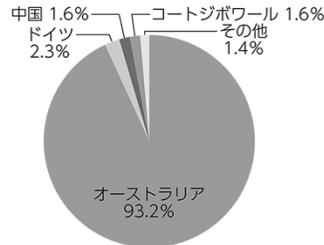
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

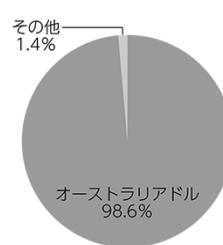
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

**○1万口当たりの費用明細**

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 5	% 0.017	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用 )	(5)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( その他 )	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合計	5	0.017	
期中の平均基準価額は、29,953円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○売買及び取引の状況**

(2022年2月22日～2023年2月20日)

**公社債**

			買付額	売付額
外国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	8,265	28,638
		地方債証券	2,777	9,678
		特殊債券	2,392	—
		社債券(投資法人債券を含む)	1,997	9,317

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

**○利害関係人との取引状況等**

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 188,800	千オーストラリアドル 167,645	千円 15,478,732	% 98.6	% —	% 54.2	% 42.7	% 1.7
合 計	188,800	167,645	15,478,732	98.6	—	54.2	42.7	1.7

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額(評価額)の比率です。

(注) 信用格付については、原則として価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	オーストラリア国債	3.25	24,000	23,876	2,204,543	2025/4/21	
	オーストラリア国債	0.5	3,000	2,696	248,965	2026/9/21	
	オーストラリア国債	2.75	5,000	4,719	435,763	2029/11/21	
	オーストラリア国債	2.5	17,000	15,686	1,448,325	2030/5/21	
	オーストラリア国債	1.0	12,000	9,766	901,774	2030/12/21	
	オーストラリア国債	1.25	3,000	2,404	222,028	2032/5/21	
	オーストラリア国債	2.75	4,500	3,970	366,580	2035/6/21	
	オーストラリア国債	2.75	1,000	817	75,465	2041/5/21	
	オーストラリア国債	3.0	4,000	3,259	300,905	2047/3/21	
	地方債証券	豪州首都圏特別地域債	2.25	7,000	6,268	578,728	2029/5/22
		ニューサウス・ウェールズ州債	1.25	3,000	2,846	262,793	2025/3/20
		ニューサウス・ウェールズ州債	2.25	7,000	4,622	426,838	2041/5/7
		ニューサウス・ウェールズ州債	4.0	13,000	13,054	1,205,345	2026/5/20
		クイーンズランド州債	1.75	7,000	5,732	529,284	2031/8/21
クイーンズランド州債		1.75	3,000	2,236	206,456	2034/7/20	
南オーストラリア州債		3.0	10,000	9,721	897,593	2026/7/20	
南オーストラリア州債		1.75	6,000	4,772	440,659	2032/5/24	
TREASURY CORP ビクトリア州債		1.5	2,000	1,591	146,941	2031/9/10	
TREASURY CORP ビクトリア州債		2.0	4,000	2,945	271,983	2035/9/17	
TREASURY CORP ビクトリア州債	2.4	1,500	901	83,197	2050/8/18		
ビクトリア州債	2.5	4,000	3,617	334,023	2029/10/22		
ビクトリア州債	1.5	3,000	2,456	226,790	2030/11/20		
ビクトリア州債	2.25	3,500	2,719	251,088	2034/11/20		

銘柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	1.1	3,000	2,657	245,337	2026/12/16	
	ASIAN INFRASTRUCTURE INV	1.0	3,000	2,673	246,826	2026/5/6	
	欧州投資銀行	0.75	2,000	1,719	158,731	2027/7/15	
	欧州投資銀行	1.3	3,000	2,311	213,438	2031/1/27	
	KFW	3.2	4,000	3,877	358,036	2026/9/11	
	NATIONL HOUSING FIN	2.38	2,000	1,818	167,881	2029/3/28	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AURIZON NETWORK PTY	2.9	3,400	2,628	242,723	2030/9/2
		AUSNET SERVICES	4.2	4,000	3,766	347,770	2028/8/21
		AUSNET SERVICES	2.6	1,200	998	92,221	2029/7/31
		COMMONWEALTH BANK AUST	4.2	2,000	1,981	182,968	2025/8/18
		DEXUS FINANCE PTY	3.0	1,500	1,199	110,766	2032/2/3
GENERAL PROPERTY TRUST		2.849	1,200	931	86,040	2032/2/20	
GPT WHL OFFICE FD NO1		2.525	2,000	1,873	173,007	2026/1/12	
ING BANK (AUSTRALIA)		1.45	3,000	2,861	264,165	2024/8/20	
NBN	1.0	3,000	2,715	250,719	2025/12/3		
UNIVERSITY OF SYDNEY	3.75	3,000	2,946	272,018	2025/8/28		
合 計					15,478,732		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,478,732	% 98.5
コール・ローン等、その他	235,456	1.5
投資信託財産総額	15,714,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (15,710,533千円) の投資信託財産総額 (15,714,188千円) に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年2月20日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=92.33円です。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)**

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	15,795,776,254	
コール・ローン等	16,281,830	
公社債(評価額)	15,478,732,539	
未収入金	173,515,239	
未収利息	125,756,440	
前払費用	1,490,206	
(B) 負債	99,695,046	
未払金	81,587,903	
未払解約金	18,107,134	
未払利息	9	
(C) 純資産総額(A-B)	15,696,081,208	
元本	5,259,688,838	
次期繰越損益金	10,436,392,370	
(D) 受益権総口数	5,259,688,838口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,842円	

&lt;注記事項&gt;

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	6,385,306,941円
期中追加設定元本額	24,460,683円
期中一部解約元本額	1,150,078,786円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ オーストラリア債券ファンド(毎月決算型)	5,240,783,960円
インベスコ オーストラリア債券ファンド(年1回決算型)	18,904,878円
合計	5,259,688,838円

**○損益の状況 (2022年2月22日～2023年2月20日)**

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	450,384,208	
受取利息	450,389,933	
支払利息	△ 5,725	
(B) 有価証券売買損益	384,015,739	
売買益	2,120,283,100	
売買損	△ 1,736,267,361	
(C) 保管費用等	△ 2,903,557	
(D) 当期損益金(A+B+C)	831,496,390	
(E) 前期繰越損益金	11,865,669,201	
(F) 追加信託差損益金	48,531,439	
(G) 解約差損益金	△ 2,309,304,660	
(H) 計(D+E+F+G)	10,436,392,370	
次期繰越損益金(H)	10,436,392,370	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。